

# 日本証券金融株式会社

**2021年3月期 第1四半期  
決算説明資料**

---

■ 1. エグゼクティブ・サマリー（連結）	P 3
■ 2. 2021年3月期 第1四半期 決算サマリー（連結・個別）	P 4
■ 3. 2021年3月期 第1四半期 日証金（単体）決算サマリー	P 5
■ 4. 決算のポイント ①貸借取引残高の状況	P 6
■ 5. 決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンスの状況	P 7
■ 6. 決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）	P 8
■ 7. 2021年3月期 第1四半期 日証金信託銀行 決算サマリー	P 9
■ 8. 2021年3月期 第1四半期 連結貸借対照表（サマリー）	P 10
■ 9. 2021年3月期 業績試算値	P 11
■ 参考資料	P 13~

# 1. エグゼクティブ・サマリー（連結）

	2021年3月期 1Q累計			ハイライト
		前期比	増減率	
営業収益	7,937	+325	+4.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 融資・貸株残高の減少に伴い貸借取引業務は微減（ 2.8%）</li> <li>✓ セキュリティ・ファイナンス業務は債券営業部門が牽引する形で大幅な増収（+80.6%）</li> <li>✓ 子会社日証金信託銀行では国債等債券売却益の減少により減収（ 52.0%）</li> </ul>
営業利益	1,606	+66	+4.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 有価証券借入料の増加により営業費用が増加した一方、貸倒引当金戻入額の増加により一般管理費が減少</li> </ul>
経常利益	1,759	+26	+1.5%	
当期純利益	1,315	+49	+3.9%	

## 2. 2021年3月期 第1四半期 決算サマリー（連結・個別）



(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	21年3月期 1Q累計	前年 同期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
<b>営業収益</b>	<b>7,937</b>	325	(+4.3%)	7,143	950	623	▲587	322	1
<i>除く品貸料</i>	6,287	395	(+6.7%)	5,493	1,020				
<b>営業費用</b>	<b>4,512</b>	394	(+9.6%)	4,435	1,051	133	▲614	4	▲2
<i>除く品借料</i>	2,863	464	(+19.4%)	2,786	1,121				
<b>一般管理費</b>	<b>1,818</b>	▲135	(△6.9%)	1,676	30	72	▲172	164	0
<b>営業利益</b>	<b>1,606</b>	66	(+4.3%)	1,031	▲131	418	200	153	3
<b>経常利益</b>	<b>1,759</b>	26	(+1.5%)	2,439	962	419	200	205	▲7
<i>持分法投資損益</i>	11	31	(-)						
<b>特別損益</b>	-	-	(-)	-	-	-	-	-	-
<b>親会社株主に帰属 する当期純利益</b>	<b>1,315</b>	49	(+3.9%)	2,110	1,005	369	176	137	▲6

### 3. 2021年3月期 第1四半期 日証金（単体）決算サマリー

日本証券金融（単体） *「品貸料」および「品借料」を除いたベース			
（単位：百万円）	21年3月期 1Q累計	前年 同期比	（増減率）
<b>営業収益*</b>	<b>5,493</b>	1,020	(+22.8%)
貸借取引業務*	1,000	▲7	(△0.8%)
セキュリティ・ファイナンス業務**	3,487	1,558	(+80.8%)
その他	1,005	▲530	(△34.5%)
営業費用*	2,786	1,121	(+67.4%)
一般管理費	1,676	30	(+1.9%)
<b>営業利益</b>	<b>1,031</b>	▲131	(△11.3%)
<b>経常利益</b>	<b>2,439</b>	962	(+65.2%)
特別損益	—	—	(—)
<b>当期純利益</b>	<b>2,110</b>	1,005	(+91.0%)

\*\* 一般信用ファイナンス、金融商品取引業者向け、個人・一般事業法人向け、一般貸株、債券営業

#### 主なポイント

##### ● 営業収益

##### ◆ セキュリティ・ファイナンス業務が牽引して前年同期比増収

- 5,493百万円と前年同期比で1,020百万円（+22.8%）の増収
- 貸借取引業務は融資および貸株の残高が6月にかけて回復する中で前年同期と同水準を確保
- セキュリティ・ファイナンス業務は好調な債券営業部門が牽引して前年同期比大幅な増収
- その他（主に有価証券運用収益）は、前年同期に計上した外貨取引にかかる為替差益の影響が剥落

※業務別の概要については、「決算のポイント①～③」（P6～P8）をご参照

##### ● 営業費用

- 2,786百万円と前年同期比で1,121百万円（+67.4%）の増加
- 債券営業部門における有価証券借入料および売現先利息の増加が主な要因

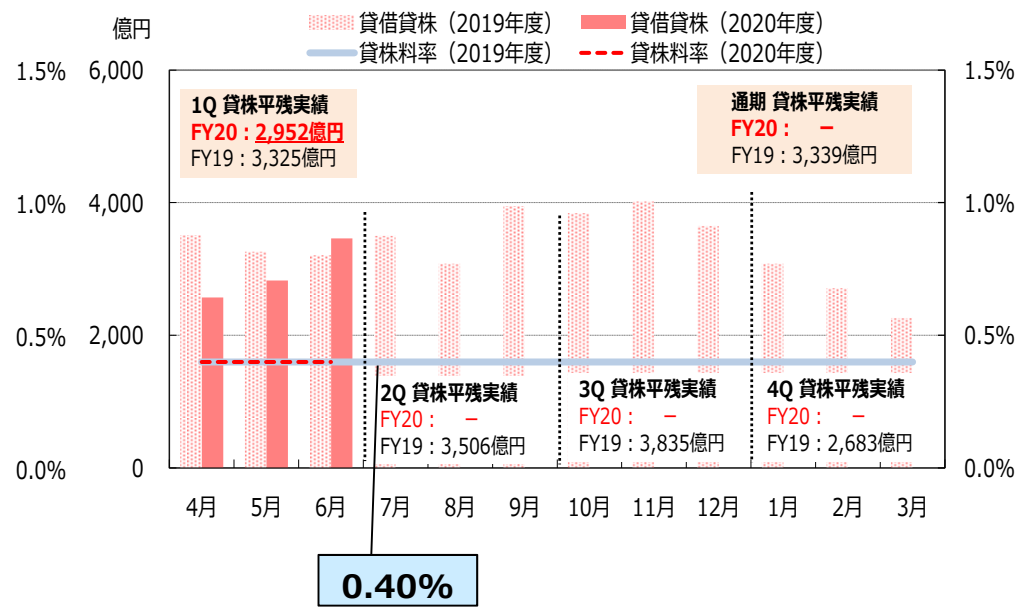
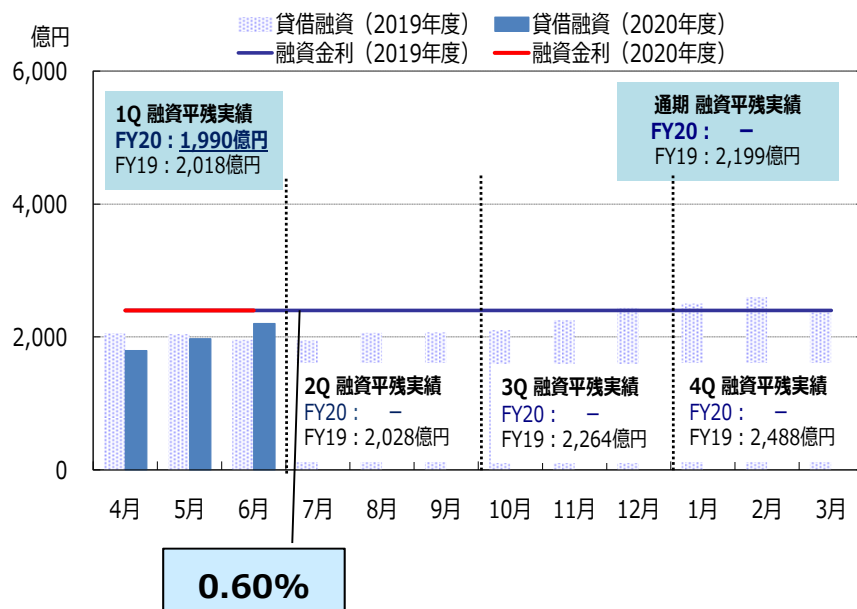
##### ● 経常利益／当期純利益

- 連結子会社2社からの受取配当金の増加が寄与して大幅な増益（連結ベースでは消去）

# 4. 決算のポイント ① 貸借取引残高の状況

- 株式市況は、期初から概ね堅調に推移し、6月以降に上げ幅を拡大
- 融資残高および貸株残高はいずれも6月に入って前年を上回る水準に回復

(単位：億円、%)	2019年度						2020年度	前年 同期比
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	
融資平均残高	<b>2,018</b>	2,028	2,023	2,264	2,488	2,199	<b>1,990</b>	▲27
融資金利	<b>0.60</b>	0.60	-	0.60	0.60	-	<b>0.60</b>	-
貸株平均残高	<b>3,325</b>	3,506	3,416	3,835	2,683	3,339	<b>2,952</b>	▲373



## 5. 決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンス業務の状況

- 好調な債券営業部門がセキュリティ・ファイナンス業務全体を牽引
- 金融商品取引業者向けおよび一般貸株部門も堅調

(単位：百万円)

	取引種別	2021年3月期 1Q累計		第1四半期の主なポイント	
		前年同期比	(%)		
セキュリティ・ファイナンス	一般信用ファイナンス	15	▲0	△4.2%	✓ 利用先の資金余剰感が根強く、貸付残高が減少
	金融商品取引業者向け	221	74	+50.6%	✓ 外貨建ての現金担保付株券等貸借取引の利用増などが寄与
	個人・一般事業法人向け	112	▲12	△9.8%	✓ コムストック・ローンなどの貸付残高が低調に推移
	一般貸株	295	81	+38.0%	✓ フェイル回避目的の借株需要増加などが寄与
	債券営業	2,843	1,415	+99.1%	✓ 現先取引および現金担保付債券貸借取引（レポ取引）の残高がいずれも大幅に増加
	営業収益合計	3,487	1,558	+80.8%	

## 6. 決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）

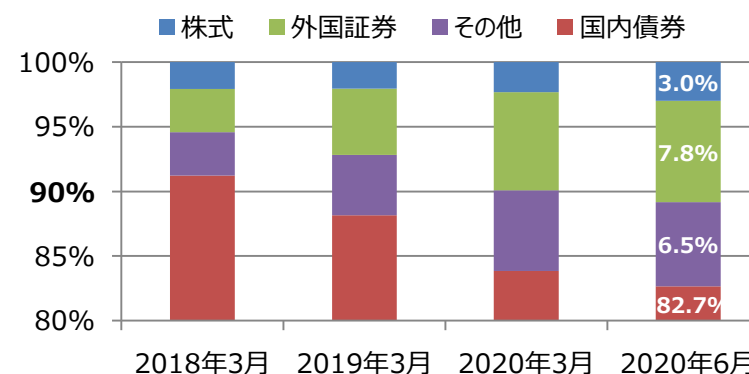
- 前年同期に計上した外貨取引にかかる一時的な為替差益の剥落等により減収

### 有価証券の運用収益（日証金単体）

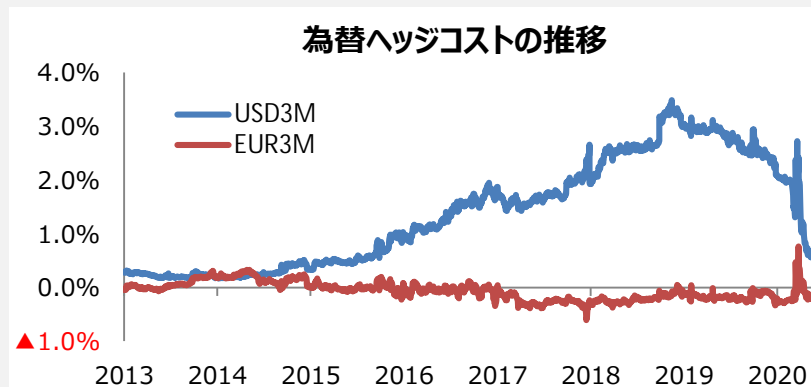
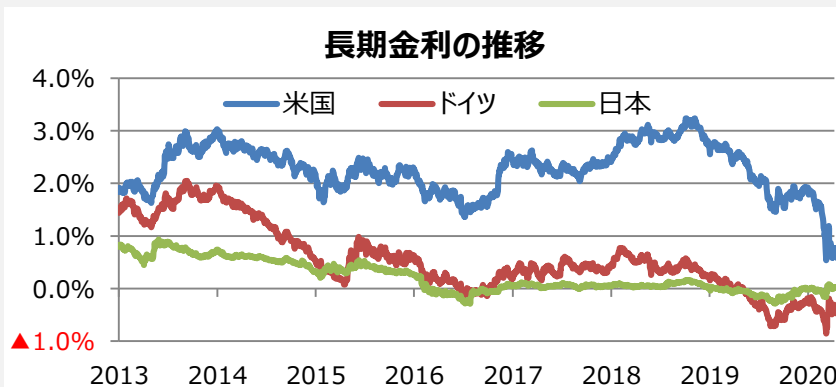
	21年3月期 1Q累計	前年同期比
円建て	889百万円	▲243百万円
国内債券	269百万円	▲195百万円
株式、その他※	619百万円	▲48百万円
外貨建て	106百万円	▲290百万円
合計	995百万円	▲534百万円

※ 投資信託など

### 有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）



（参考）マーケットの状況（各国長期金利の推移、為替ヘッジコストの推移） 出所）Bloombergのデータを基に日本証券金融が作成





# 7. 2021年3月期 第1四半期 日証金信託銀行 決算サマリー

## ポイント

- 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は増加基調が継続
- 貸付金および保有国債等の残高増加などにより資金運用収益が増加
- 国債等債券売却益の減少に伴い、金利スワップ解約費用も減少
- 経常利益および当期純利益はいずれも前年を大きく上回る結果

(単位：百万円)	21年3月期 1Q累計	前年同期比	
		増減額	増減率
<b>経常収益</b>	<b>797</b>	▲413	(△34.1%)
うち信託報酬	253	46	(+22.5%)
うち国債等債券売却益	0	▲645	(△100.0%)
<b>経常費用</b>	<b>378</b>	▲613	(△61.8%)
うち金融派生商品費用	—	▲558	(△100.0%)
<b>経常利益</b>	<b>419</b>	200	(+91.4%)
<b>当期純利益</b>	<b>369</b>	176	(+91.7%)

### 【信託報酬のポイント】

管理型信託サービス（顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など）の強化が寄与して増収

(百万円)



## 8. 2021年3月期 第1四半期 連結貸借対照表（サマリー）



単位：百万円

	20年6月末	20年3月末比	内 容
<b>資産合計</b>	<b>9,732,369</b>	<b>▲ 82,125</b>	
現金及び預金	1,217,753	▲ 82,182	日本銀行当座預金
有価証券	57,770	▲ 10,521	残存1年以下の国債等
営業貸付金	926,181	238,502	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	2,556,319	▲ 191,077	
借入有価証券 代り金	3,880,337	2,510	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
投資有価証券	810,307	20,125	残存1年超の国債等 政策保有株式等
<b>負債合計</b>	<b>9,606,424</b>	<b>▲ 81,383</b>	
コールマネー	980,800	▲ 195,995	
短期借入金	70,556	▲ 30,917	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	294,000	▲ 72,000	
売現先勘定	3,801,751	▲ 121,662	
貸付有価証券 代り金	3,174,811	70,782	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	1,129,949	260,461	
<b>純資産合計</b>	<b>125,945</b>	<b>▲ 742</b>	

### 資産の特徴

日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金（借入有価証券代り金）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

このうち、現金および預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

### 負債の特徴

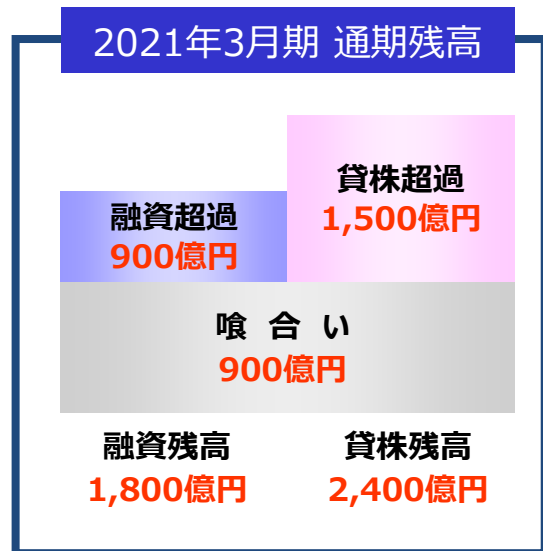
変動する資産に合わせてコールマネーや商業・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金（貸付有価証券代り金）が中心となります。

【参考】自己資本規制比率（金証法ベース）

2020年6月末時点：327%

# 9. 2021年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考) 2020年3月期 平均残高



(単位：百万円)		2021年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
<b>日証金グループ連結</b>				
営業利益		3,100	▲1,029	—
経常利益		3,800	▲1,094	—
親会社株主に帰属 する当期純利益		2,700	▲856	—
<b>グループ各社</b>				
日本証券金融	営業利益	1,800	▲1,111	—
	経常利益	3,400	▲32	—
	当期純利益	2,700	209	—
日証金 信託銀行	経常利益	740	119	—
	当期純利益	510	13	—
日本 ビルディング	営業利益	565	▲34	—
	経常利益	680	▲48	—
	当期純利益	445	▲13	—

金利等前提条件

- 融資金利 : 0.60%、● 貸株等代り金金利 : 0%、● 貸株料 : 0.40%

# 参考資料

- 株主還元について
- 配当・自己株式取得の推移
- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況（貸借取引業務）
- 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務①）
- 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務②）
- 業務別営業収益の状況（日証金信託銀行）
- 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期）
- 業務別取引残高の状況（平残）
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- 当社の業務内容（イメージ図）
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行（貸出金）
- 第6次中期経営計画（2020年度～2022年度）①
- 第6次中期経営計画（2020年度～2022年度）②
- 日証金信託銀行の企業ビジョン・経営方針
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況

## 1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を引き続き充実したもの**としていく  
(中期経営計画・経営方針)
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

## 2 株主還元方針（2020年4月30日公表）

### （1）配当

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、**一時的な業績の変動を受けない安定的な配当**の実施に努めることを基本とする。

### （2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、**当社の収支状況、自己資本の水準、株価水準などを総合的に勘案**しながら、自己株式取得についても**適時実施**する。

## ● 配当・自己株式取得の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (予想)
一株当り配当金(年間)	15円	16円	18円	26円	22円	22円	<b>22円</b> (中間11円 期末11円)
自己株式取得(株数)	746万株	300万株	63万株	150万株	200万株	100万株	—
(金額)	46億円	19億円	3億円	9億円	12億円	5億円	—
当期純利益【連結】	35億円	26億円	30億円	42億円	37億円	35億円	<b>27億円</b>
一株当たり利益【連結】	33.9円	26.9円	31.9円	44.2円	40.0円	38.4円	<b>29.4円</b>
配当性向【連結】	44.2%	59.5%	56.4%	58.8%	55.0%	57.2%	<b>74.8%</b>
DOE【連結】	1.1%	1.1%	1.2%	1.8%	1.4%	1.5%	<b>1.6%</b>
(参考) 総還元性向	173.9%	133.1%	66.3%	79.3%	87.8%	71.0%	<b>74.8%</b>

## ● 連結業績の推移

単位:百万円

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期 1Q累計	20年3月期	21年3月期 1Q累計
営業収益	<b>22,035</b>	<b>23,066</b>	<b>26,333</b>	<b>24,321</b>	<b>7,612</b>	<b>29,101</b>	<b>7,937</b>
除く品貸料	16,160	16,522	18,383	18,603	5,892	20,846	6,287
営業費用	11,537	11,892	13,330	12,284	4,118	16,835	4,512
除く品借料	5,672	5,358	5,385	6,566	2,399	8,585	2,863
一般管理費	7,939	8,371	9,121	8,056	1,953	8,136	1,818
営業利益	<b>2,558</b>	<b>2,802</b>	<b>3,881</b>	<b>3,981</b>	<b>1,540</b>	<b>4,129</b>	<b>1,606</b>
持分法による投資損益	54	92	123	248	19	306	▲11
経常利益	<b>3,349</b>	<b>3,611</b>	<b>4,685</b>	<b>5,046</b>	<b>1,733</b>	<b>4,894</b>	<b>1,759</b>
特別損益	—	▲52	131	▲41	—	▲36	—
当期純利益	<b>2,645</b>	<b>3,078</b>	<b>4,225</b>	<b>3,765</b>	<b>1,265</b>	<b>3,556</b>	<b>1,315</b>

# ● 業務別営業収益の推移

単位：百万円

	20年3月期 1Q	20年3月期	21年3月期 1Q
<b>証券金融業</b>	<b>6,191</b>	<b>25,369</b>	<b>7,137</b>
<b>貸借取引業務</b>	<b>2,727</b>	<b>12,517</b>	<b>2,650</b>
	(35.8%)	(43.0%)	(33.4%)
貸付金利息	323	1,420	322
借入有価証券代り金利息	285	1,178	279
有価証券貸付料	2,066	9,662	1,962
品貸料（逆日歩）	1,719	8,255	1,649
貸株料	347	1,407	312
<b>セキュリティ・ファイナンス業務</b>	<b>1,927</b>	<b>8,835</b>	<b>3,481</b>
	(25.3%)	(30.4%)	(43.8%)
一般信用ファイナンス	16	80	15
金融商品取引業者向け	147	737	221
個人・一般事業法人向け	124	494	112
株式（一般貸株）	214	1,015	295
債券（債券貸借）	1,426	6,507	2,836
<b>その他</b>	<b>1,535</b>	<b>4,016</b>	<b>1,005</b>
	(20.2%)	(13.8%)	(12.7%)
国債等運用収益（単体）	1,529	3,983	995
<b>信託銀行業</b>	<b>1,194</b>	<b>2,832</b>	<b>573</b>
	(15.7%)	(9.8%)	(7.2%)
貸付金利息	11	50	13
信託報酬	192	784	232
国債等運用収益	975	1,950	313
<b>不動産賃貸業</b>	<b>225</b>	<b>899</b>	<b>227</b>
	(3.0%)	(3.0%)	(2.9%)
<b>営業収益合計</b>	<b>7,612</b>	<b>29,101</b>	<b>7,937</b>
<b>営業収益(除く品貸料)</b>	<b>5,892</b>	<b>20,846</b>	<b>6,287</b>

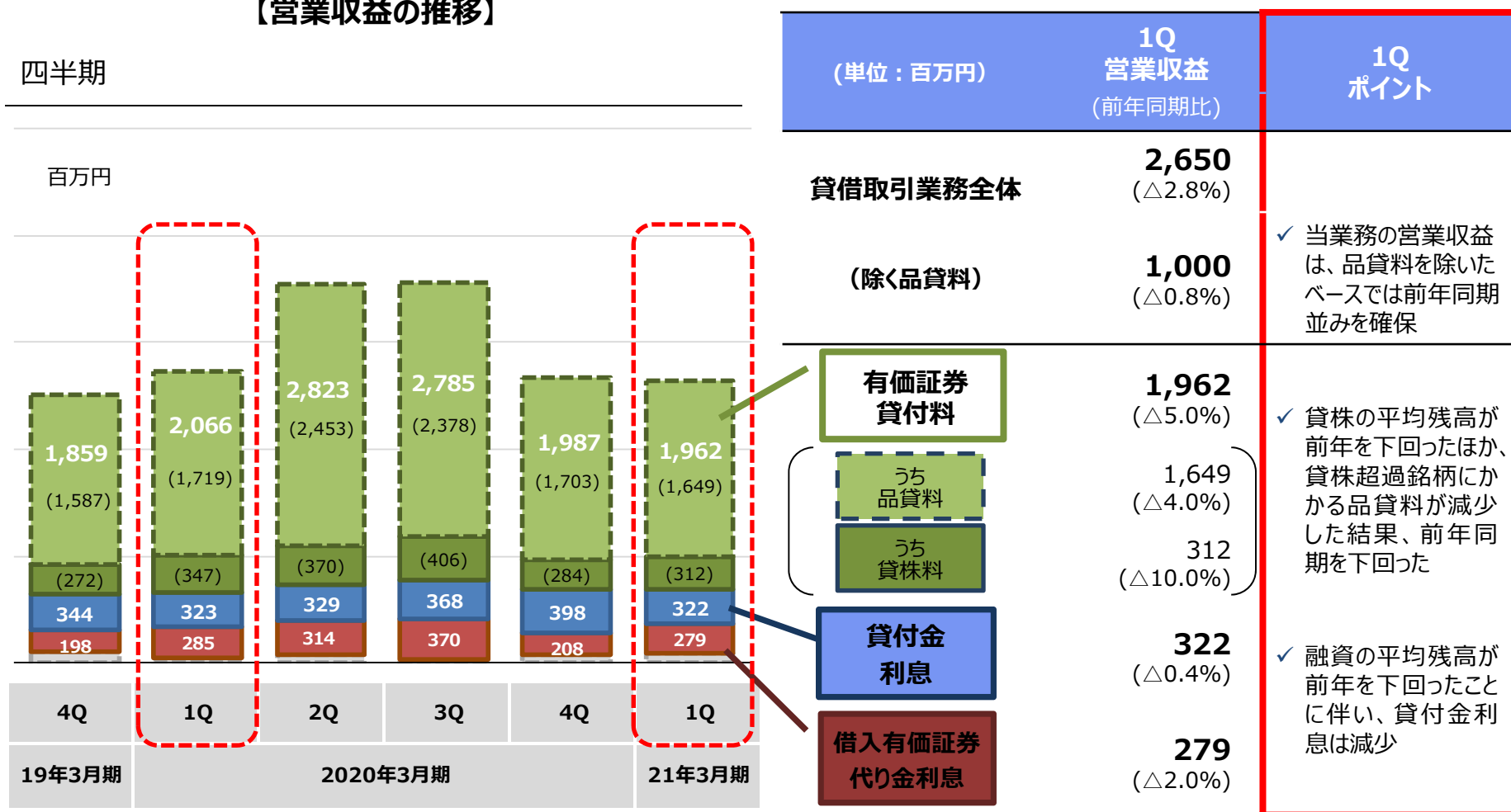


# ● 業務別営業収益の状況 (貸借取引業務)

## < 貸借取引業務 >

□ 6月末にかけての融資・貸株残高の回復により、前年同期並みを確保

【営業収益の推移】

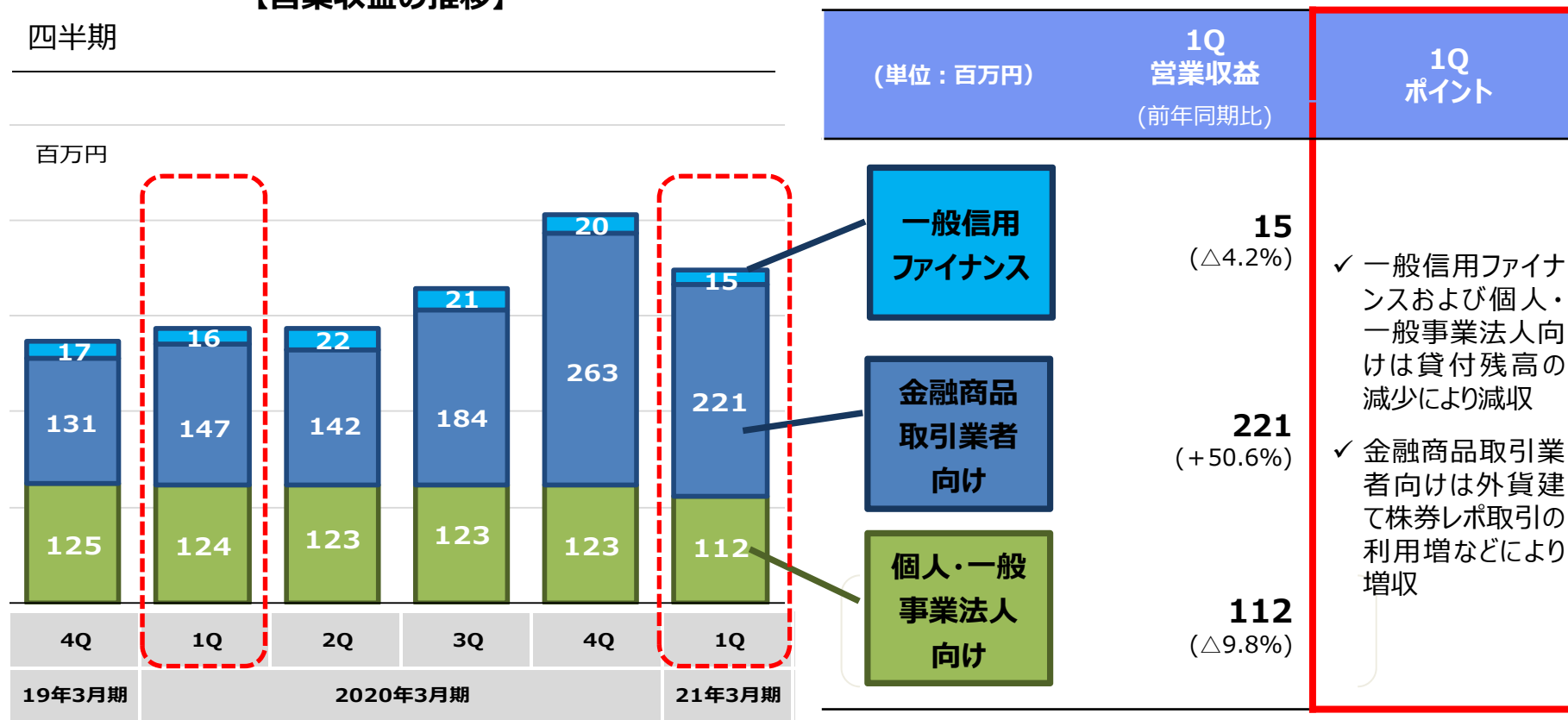


# ● 業務別営業収益の状況 (セキュリティ・ファイナンス業務)

## < 資金の貸付業務 >

□ 金融商品取引業者向けは外貨建ての株券レポ取引の利用増加などにより増収

【営業収益の推移】



### < 当業務の商品構成 >

- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

# ● 業務別営業収益の状況 (セキュリティ・ファイナンス業務)

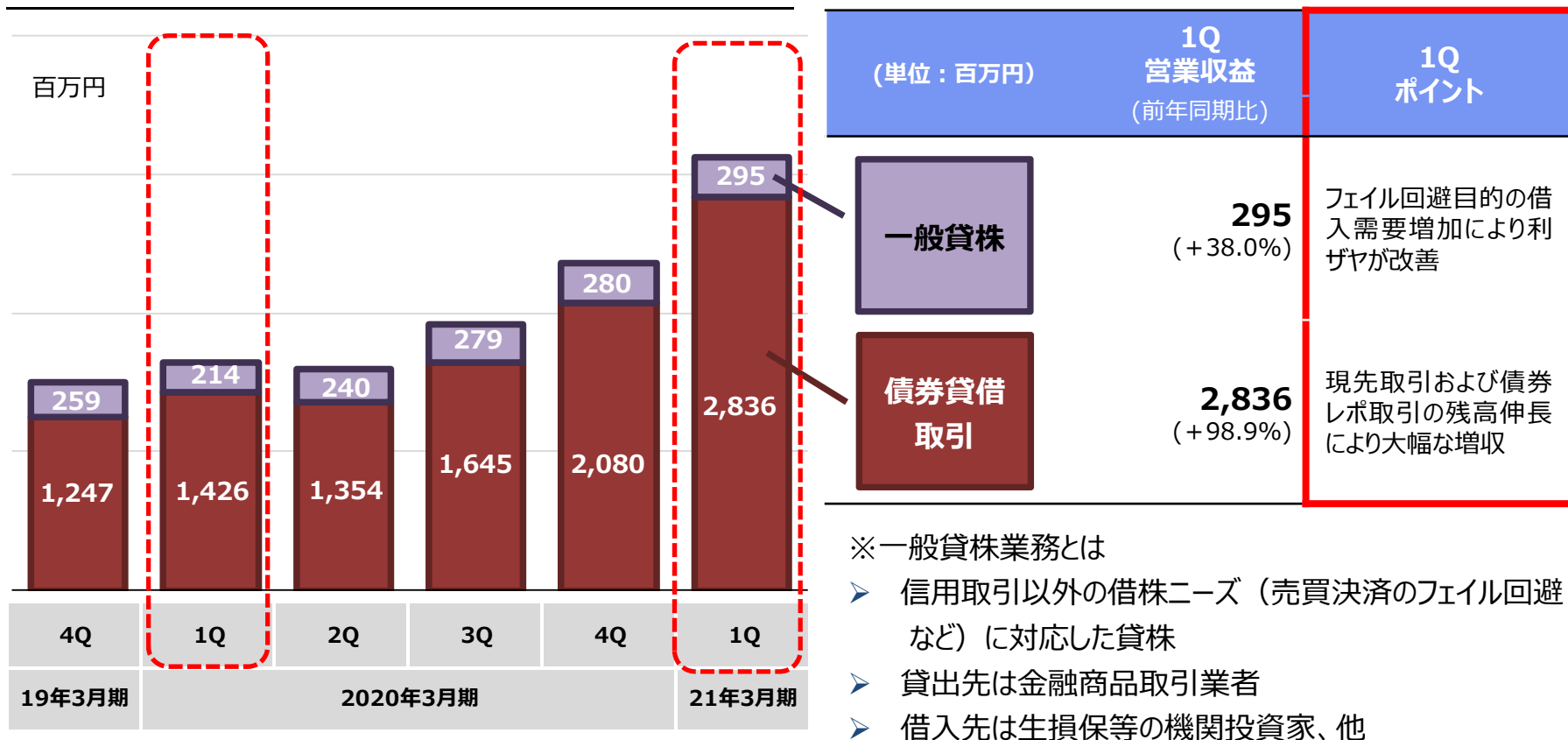


## < 有価証券貸付業務 >

- 債券営業部門は、現先取引および債券レポ取引の残高伸長が寄与して増収
- 一般貸株部門は、フェイル回避目的の借株需要増加により利ザヤが改善

【営業収益の推移】

四半期

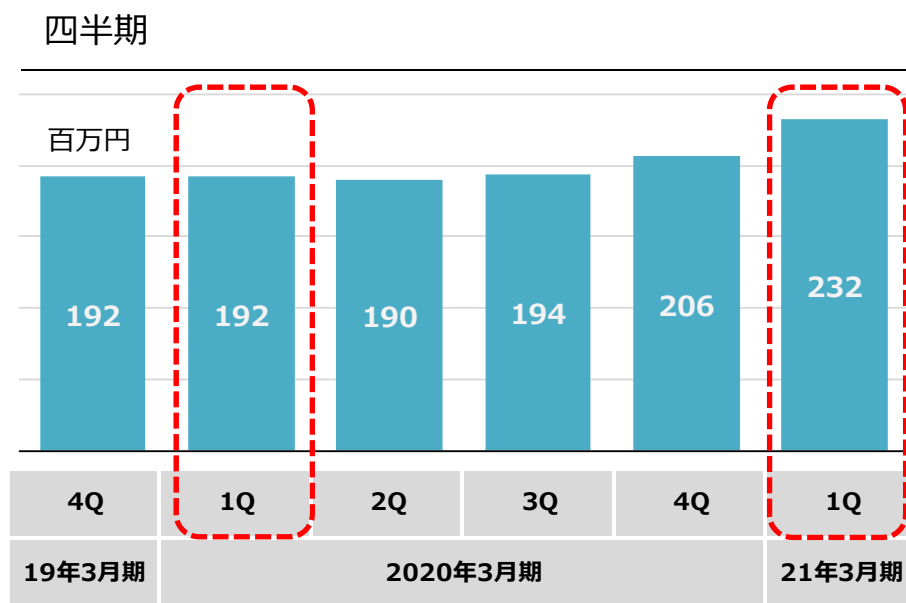


# ● 業務別営業収益の状況 (日証金信託銀行)

## < 日証金信託銀行 >

□ 信託報酬は過去最高を更新するなど底堅く推移

【信託報酬の推移】



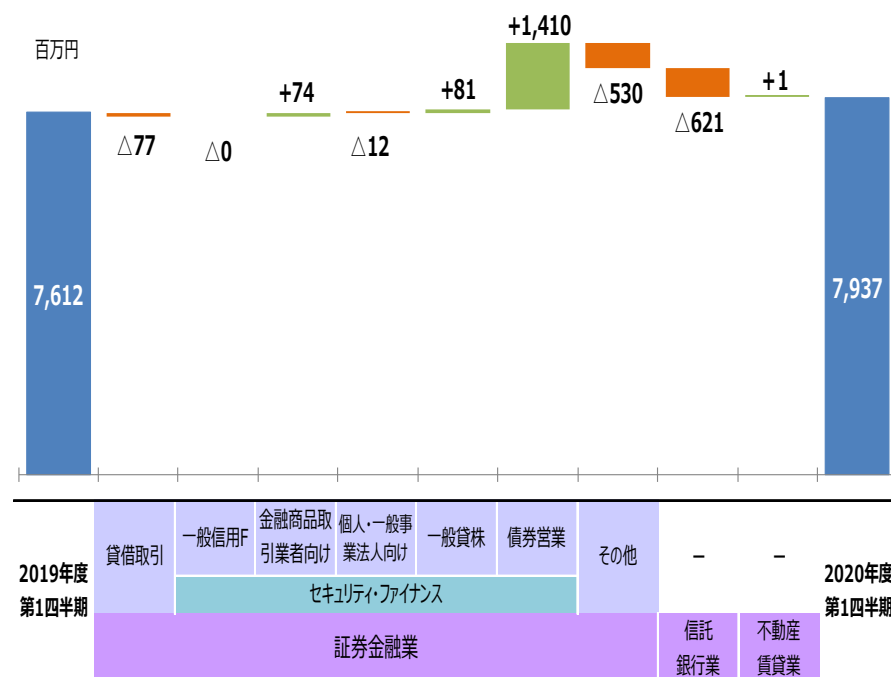
(単位：百万円)	1Q 営業収益 (前年同期比)	1Q ポイント
信託報酬	232 (+20.8%)	管理型信託サービス (顧客分別金信託、 アセット・バック・ローン 信託など)の強化が 寄与して増収

【主な信託商品】

- 顧客分別金信託 証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
- 外為証拠金信託 FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
- アセットバックローン信託 金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

# ● 業務別営業収益の対前年比増減分析 (四半期)

**【4-6月期】 前年同期比 +325百万円 (+4.3%)**



## ～ 4-6月期のポイント・サマリー ～

### 【貸借取引業務】

- 融資・貸株残高が前年割れとなったことから減収。

### 【セキュリティ・ファイナンス業務】

- 金融商品取引業者向けの資金の貸付は、外貨建て株券レポ取引の利用増などにより増収。
- 個人・一般事業法人向けは、コムストック・ローンの残高減少の影響により減収
- 一般貸株部門は、フェイル回避目的の借株需要の増加などにより増収
- 債券営業部門では、現先取引および現金担保付債券貸借取引（レポ取引）の残高伸長により大幅な増収

### 【その他】

- 前年同期に計上した外貨取引にかかる為替差益の剥落等により減収。

### 【信託銀行業務】

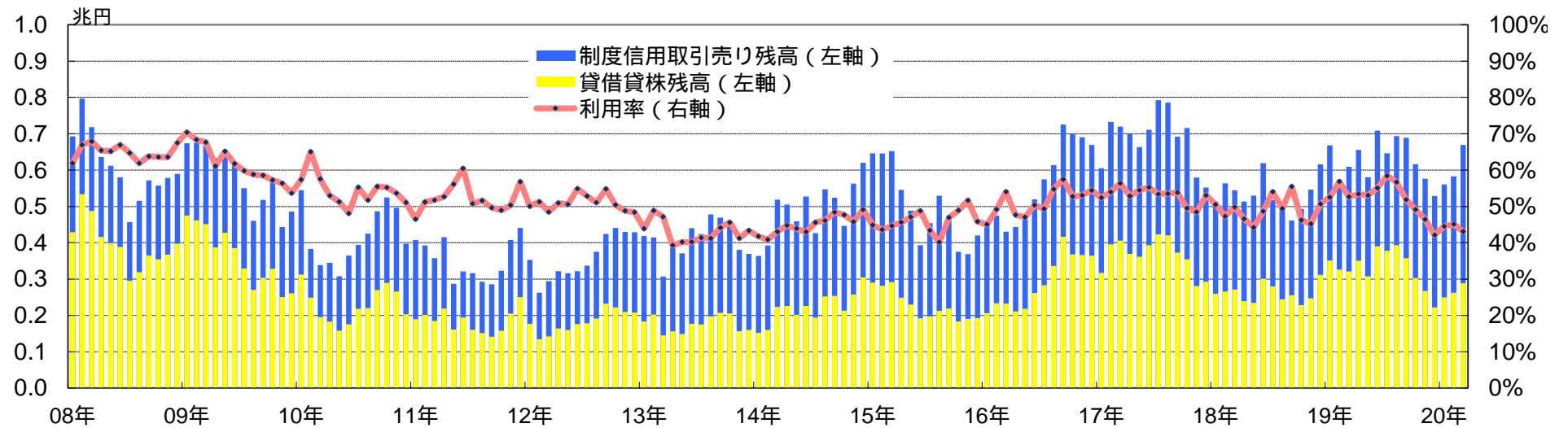
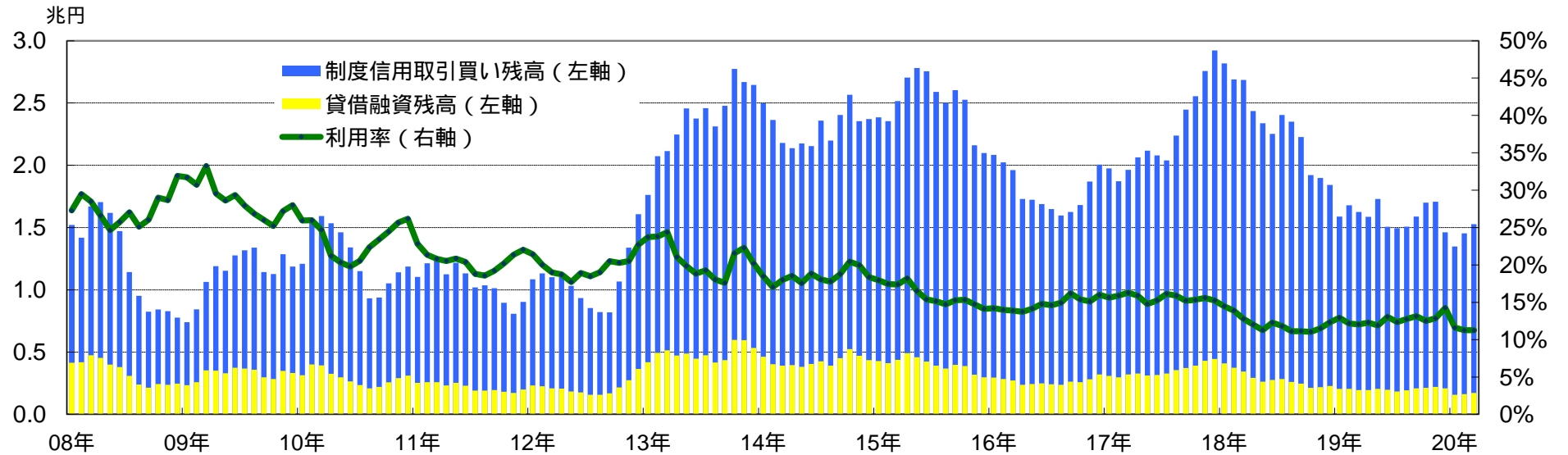
- 信託報酬が堅調に推移したものの、国債等債券売却益が減少。

## ● 業務別取引残高の状況(平残)

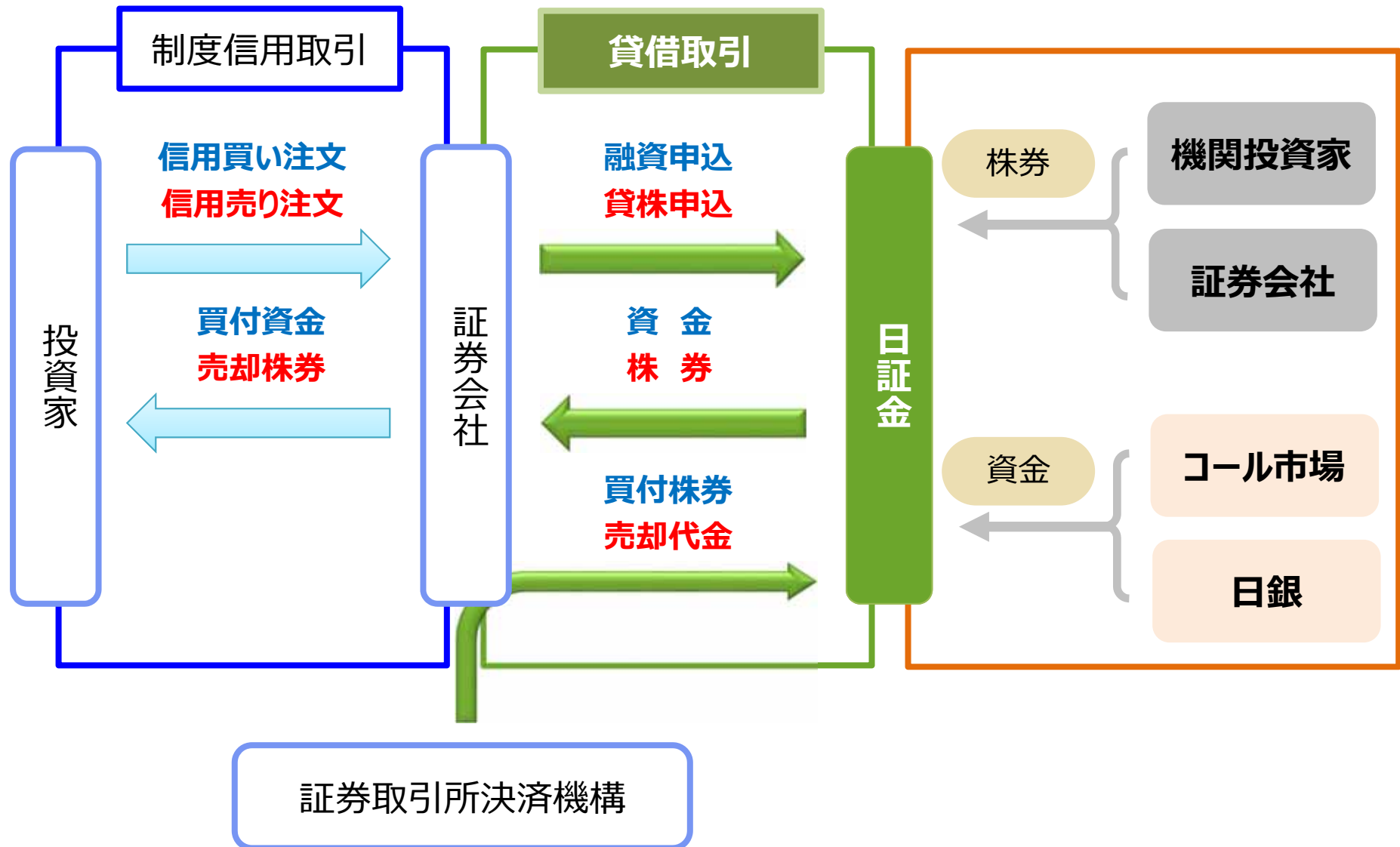
単位：百万円

取引種類	2020年3月期 1Q	2020年3月期 通期	2021年3月期 1Q
貸借取引貸付金（融資）	201,842	219,979	199,092
貸借取引貸付有価証券（貸株）	332,536	333,949	295,232
セキュリティ・ファイナンス業務	3,761,997	4,609,077	6,731,207
一般信用ファイナンス	9,025	10,434	7,575
金融商品取引業者向け	318,379	309,033	288,702
個人・一般事業法人向け	14,230	13,934	12,610
一般貸株	68,716	60,859	64,011
債券営業	3,351,647	4,214,817	6,358,309
信託銀行貸付金	464,873	473,808	473,120

# ● 制度信用取引残高・貸借取引残高

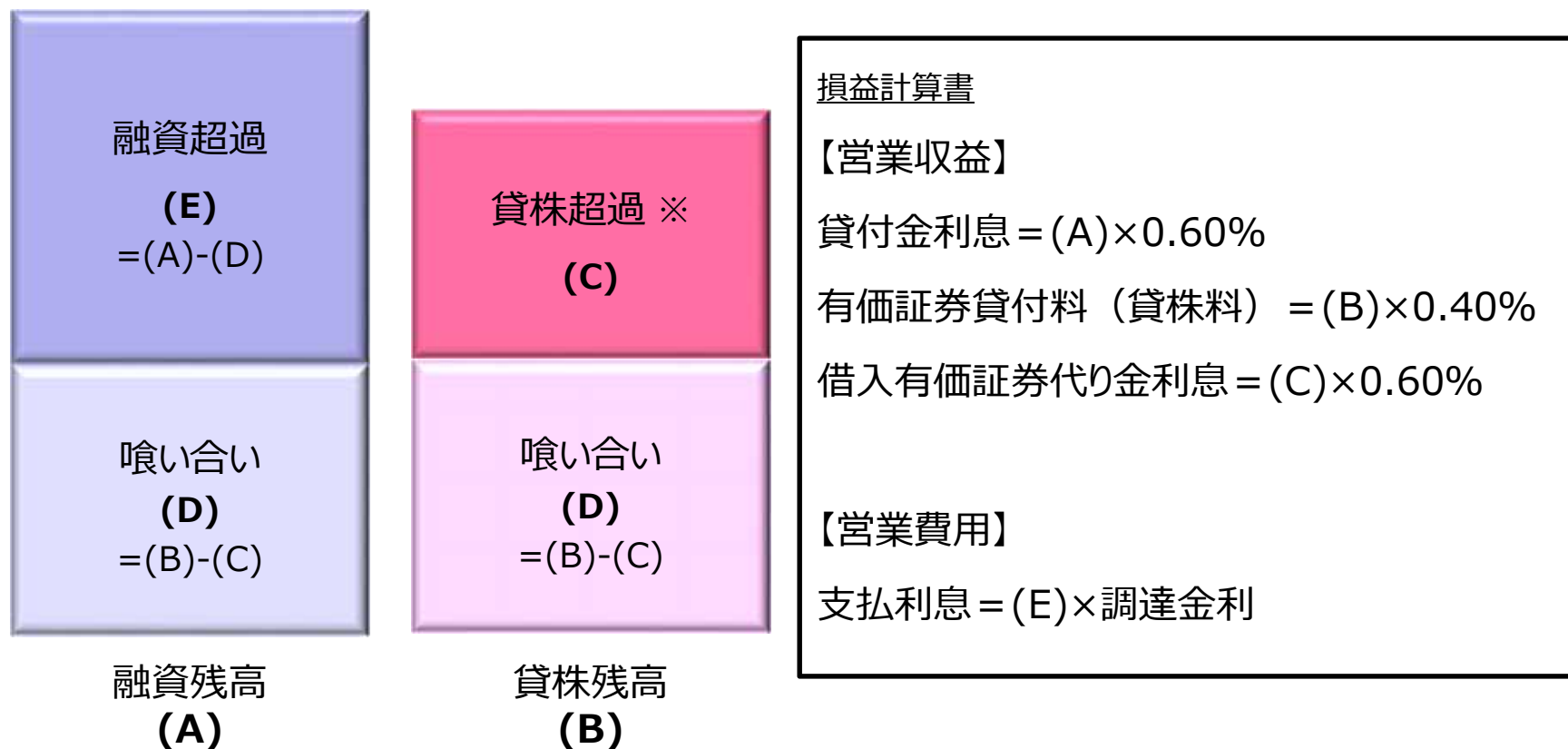


# ● 信用取引・貸借取引の仕組み



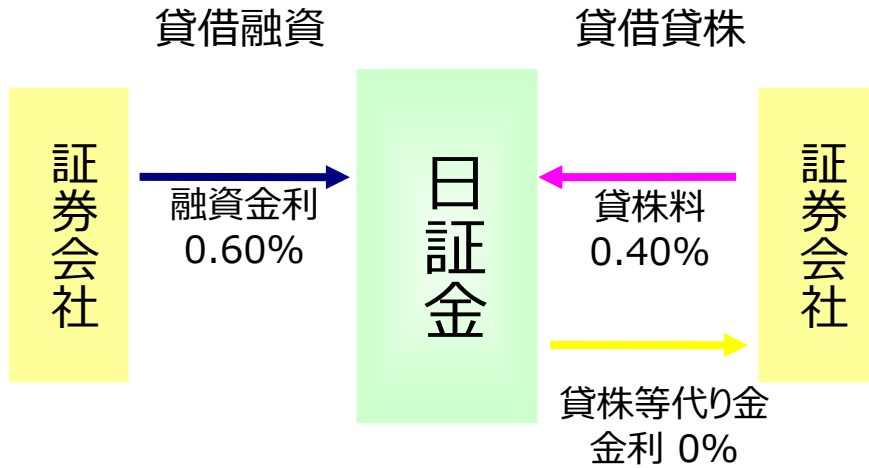


# ● 貸借取引の収益構造



※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。  
 【営業収益】有価証券貸付料(品貸料) = 【営業費用】有価証券借入料(品借料) = (C) × 品貸料率

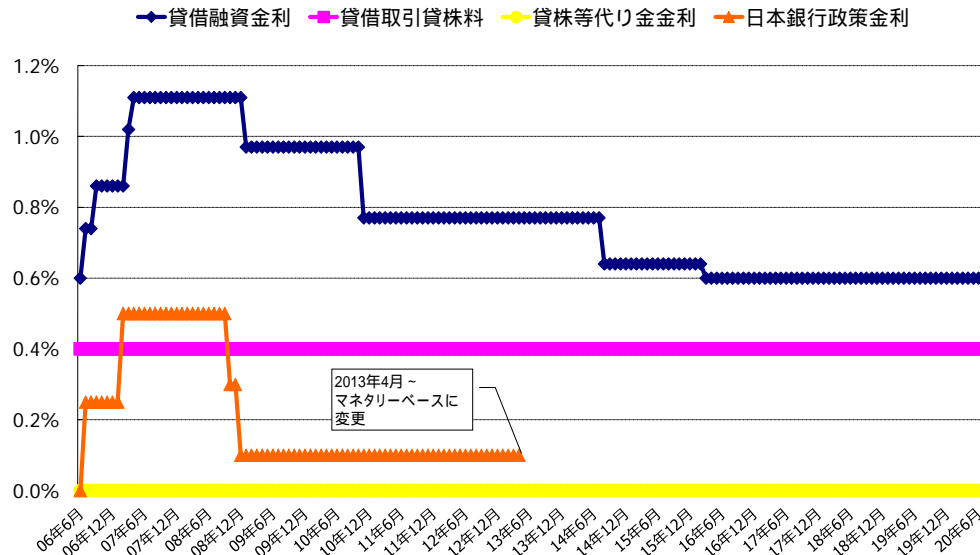
# ● 貸借金利について



## 日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールトO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールトO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールトO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールトO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールトO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入

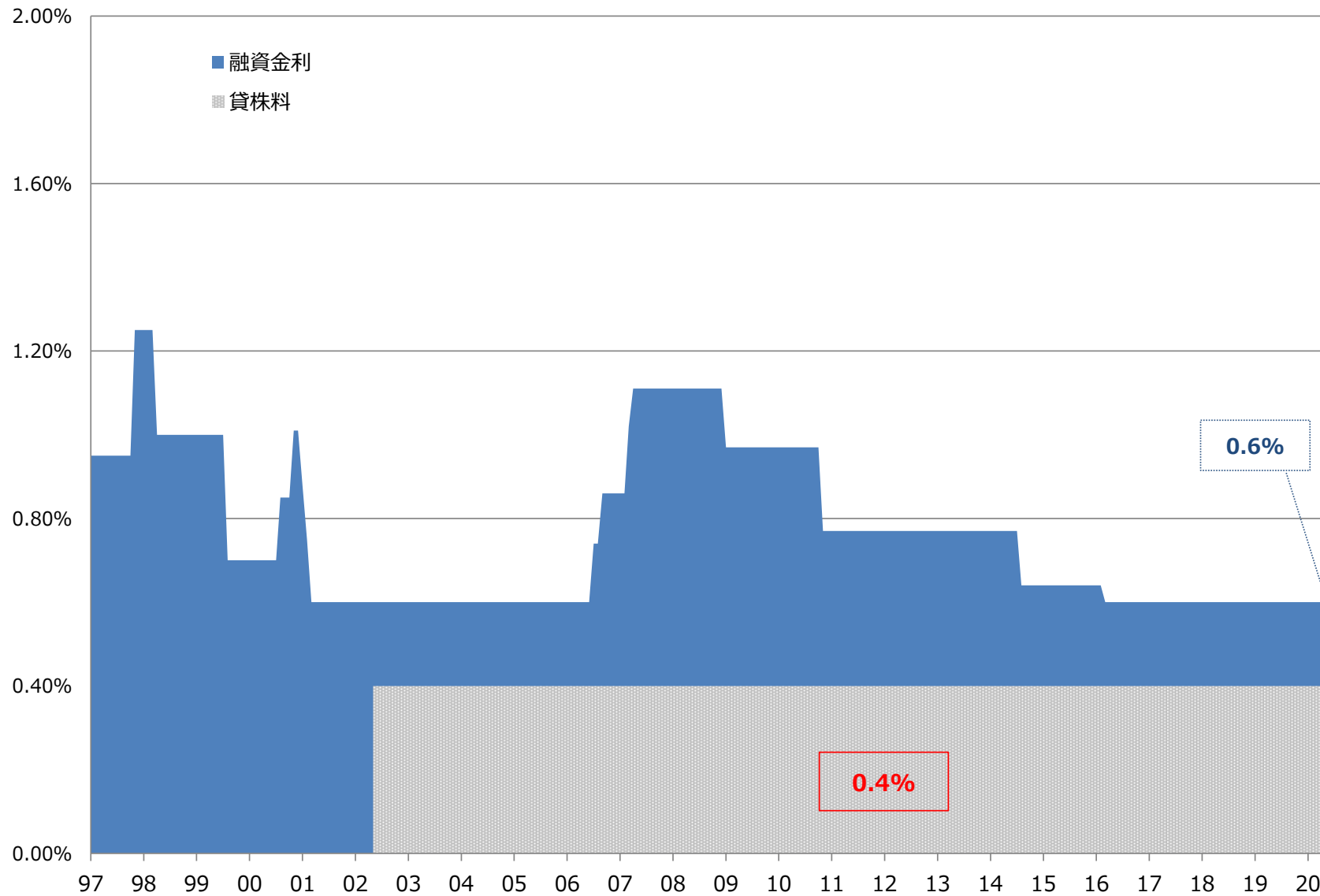
## 貸借取引融資金利の変更



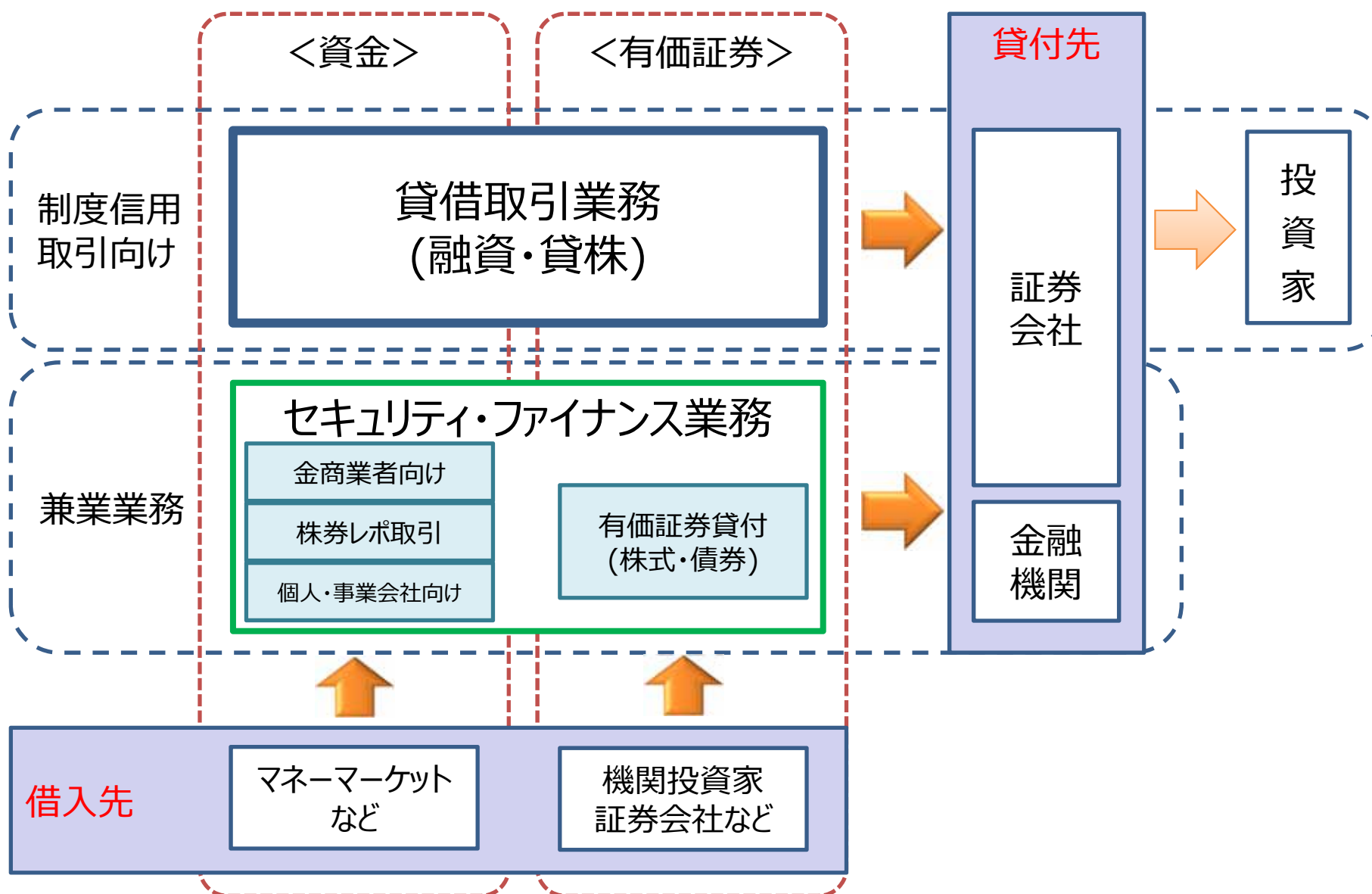
- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

# ● 貸借取引の金利の推移



# 当社の業務内容 (イメージ図)



# ● 有価証券の状況

単位：百万円

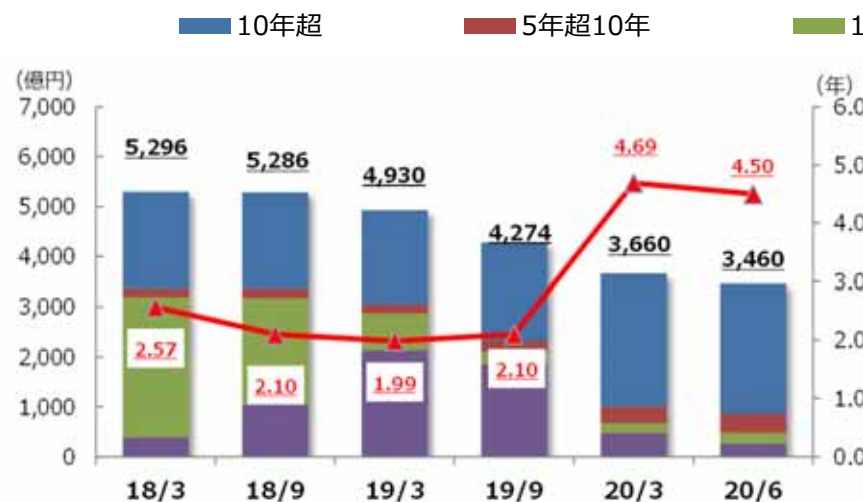
その他有価証券	20年3月末		20年6月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
<b>株式</b>	<b>12,176</b>	<b>7,198</b>	<b>15,368</b>	<b>10,390</b>	
<b>債券</b>	<b>809,002</b>	<b>24,209</b>	<b>814,600</b>	<b>20,089</b>	
国債・地方債	518,829	26,712	506,795	21,673	
社債	253,617	▲567	270,449	▲470	政府保証債等
その他	36,555	▲1,935	37,354	▲1,113	外国国債
<b>その他</b>	<b>13,943</b>	<b>▲1,678</b>	<b>14,860</b>	<b>▲581</b>	
<b>合計</b>	<b>835,121</b>	<b>29,730</b>	<b>844,829</b>	<b>29,898</b>	
(含むデリバティブ)	—	(6,075)	—	(6,062)	

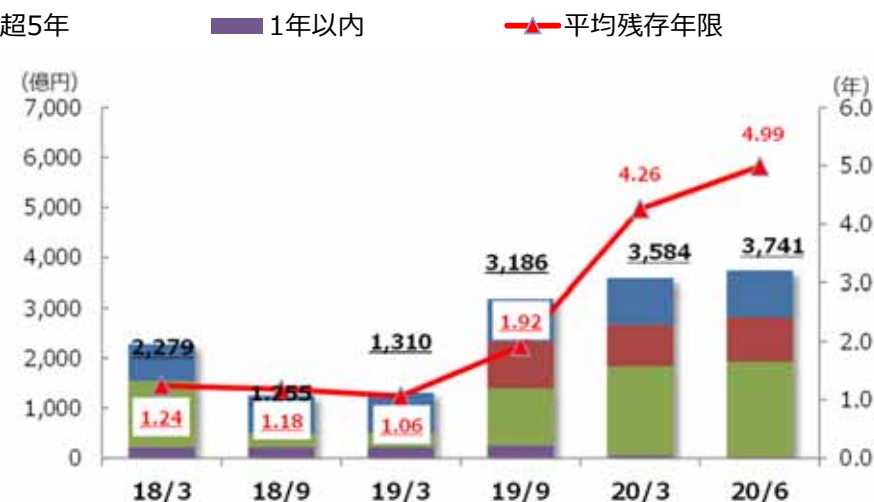
満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
<b>国債</b>	<b>1,512</b>	<b>208</b>	<b>1,512</b>	<b>208</b>	

(注)評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 平均残存期間は、変動利付国債、満期保有目的、ヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

# ● 日証金信託銀行(貸出金)

## 貸出金の業種別残高

単位:百万円

	19年6月末		20年3月末		20年6月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	2,000	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	689	0.1%	689	0.2%	689	0.1%
卸売業	800	0.1%	800	0.2%	800	0.1%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	0	0.0%	4,100	0.9%	1,000	0.2%
不動産業	-	0.0%	1,500	0.3%	500	0.1%
サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中央政府(政府保証を含む)	539,060	99.4%	440,810	98.4%	594,645	99.5%
合 計	542,549		447,899		597,634	

## 企業理念

日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とする。

## 経営方針

証券金融会社としての社会的責任を常に認識し、新たなガバナンス体制のもとでコンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底することにより健全な業務運営を実践し、以って、揺るぎない社会的信頼を確立する。

証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への利益還元を引き続き充実したものとしていく。

証券金融会社の根幹である貸借取引業務をより強化し、あわせて当社・グループ会社が提供する金融・証券関連サービスの拡充・強化と新規展開に務め、ビジネス基盤を一層拡大し堅固なものとする。

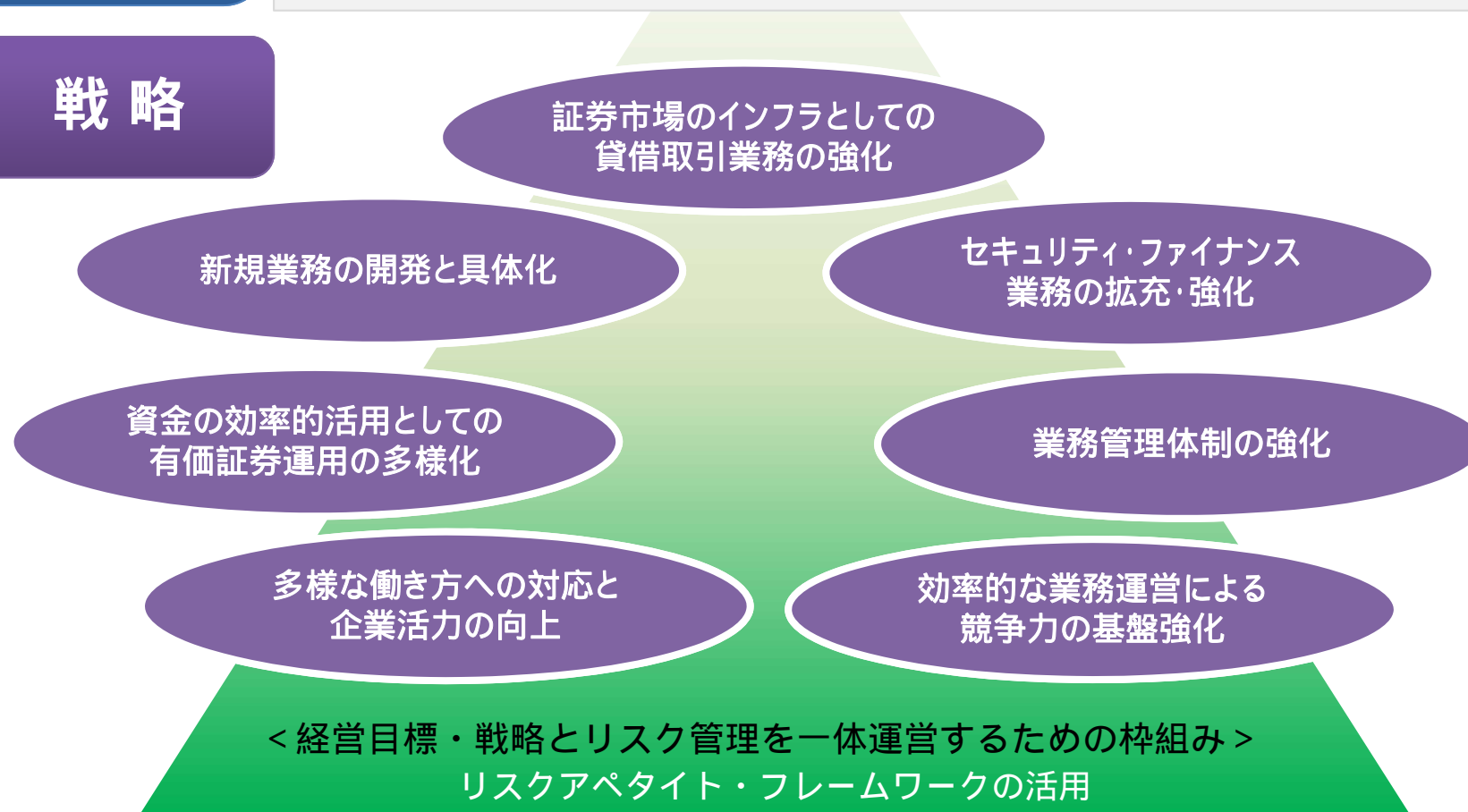
経営環境の変化に機動的に対応するため、迅速かつ効率的な業務運営体制を構築し、競争力の基盤強化を図る。

# ● 第6次中期経営計画（2020年度～2022年度）

## 経営目標

当社業務の核となる貸借取引業務が市況変動等の影響を大きく受けることを踏まえ、貸借取引の基盤強化のため、貸借銘柄数の着実な増加を図るとともに、証券市場のインフラとしての機能を安定的に果たしていくため、収益源の多様化を推進し、基礎収支額（想定貸借取引収支のもとで試算される経常利益）の着実な増加を目指す。

## 戦略





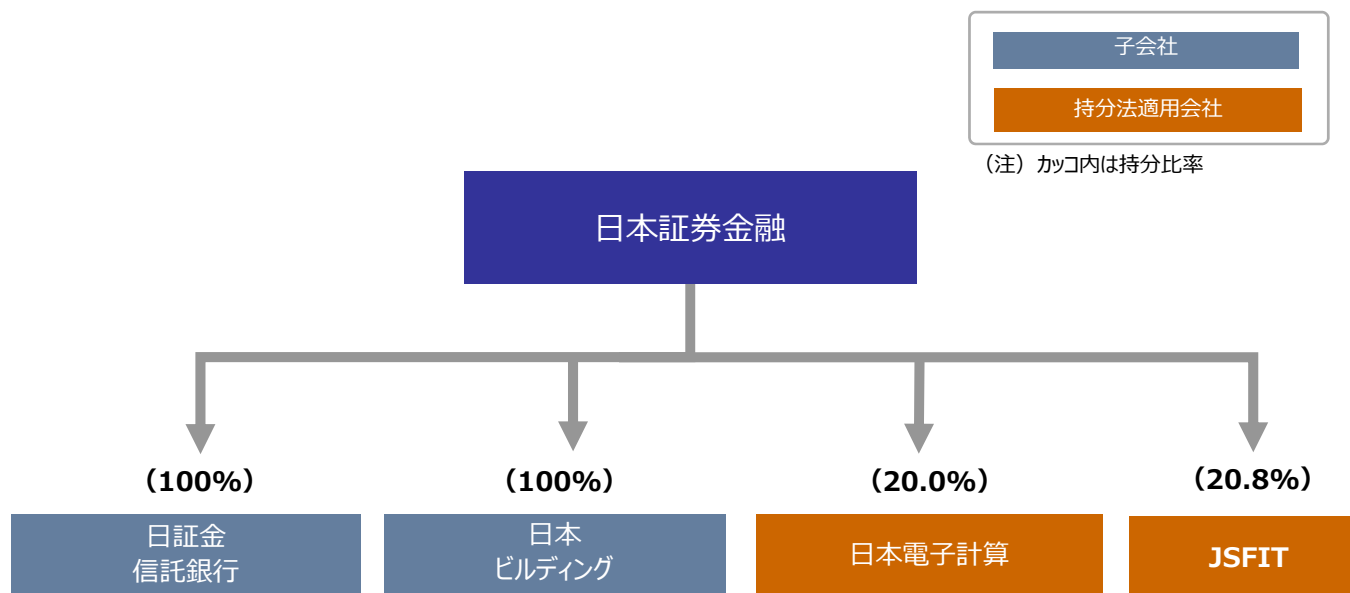
## 【企業ビジョン】

日証金グループの一翼を担って金融資本市場における重要なインフラ機能を提供するとともに、管理型信託の分野を中核に当社固有のサービスを向上させて様々な主体の投資活動と経済活動を支援し、これらを通じて顧客とともに成長する専門性の高い信託銀行を目指す。

## 【経営方針】

- 各種保全信託およびABL信託等の管理型信託の分野においてナンバー 1 の地位を確立し、そこで培った知見を活用して信託業務のすそ野を広げる
- 健全性規制の動向に的確に対応しつつ、金融商品取引業者をはじめとする金融セクター向け貸出等により銀行業務の再構築に取り組む。
- 有価証券投資については上記業務を円滑に推進するために必要な収益補完業務と位置づけ、適切なリスク管理の下で安定的な運用を行う。
- 内部統制とガバナンスの体制を充実させ、その下で一連の業務の着実な遂行と基幹システムの円滑な開発を実現し、当社の企業価値を高める。

# ● 連結会社の状況



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

## ● 外部格付けの状況

2020年6月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。